

担当課	商工観光課
-----	-------

A	No.	交付金事業の名称			総事業費	交付決定額	実績額	
	2	中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光			1,257,120	1,125,000	628,560	
	単独事業と広域事業の別	広域(連携)	事業実施計画(申請)段階テーマ		しごと創生	事業タイプ	先駆	
B	本事業における重要業績評価指標 (KPI)							
		事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
	連携市町村への観光客入込客数 H26年度比15%増26,413千人(H26年度) → 30,851千人(H32年度)	26,412,549	1,320,624	528,248	528,251	697,447	1,372,503	4,447,073
連携市町村内の観光消費額RESASとの連携等による「観光地域経済の見える化調査を活用し、観光消費額の上昇を目指す(12市町村従前値なし)	—	—	—	—	—	—	—	
C	実績値							
	連携市町村への観光客入込客数 H26年度比15%増26,413千人(H26年度) → 30,851千人(H32年度)	26,412,549	703,776 (平成29年3月)	▲770,172 (平成30年3月)				
D	事業概要(目的)							
	<p>地方創生加速化交付金を活用し、中越地域の近隣の12市町村が連携し、移動、食事、宿泊までを総合的にプロデュースする「中越文化・観光産業支援機構(以下、「機構」という。)」を立ち上げたところである。</p> <p>この機構と近隣の自治体、観光業界、金融機関、大学、関係団体等の協力によって、季節観光から通年観光、日帰り・単発イベント観光から滞在型観光に転換することで、観光を一大産業として成長させ、観光による外需から新たな産業の振興及び雇用の確保につなげ、人口減少に歯止めをかける。</p> <p>地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じて的確に伝えるコンテンツを整備するものである。</p> <p>また、新たな観光商品としての芽が出つつある行政視察にも取り組み、地方公共団体・議会・中央省庁、さらには全国の金融機関、大学等をターゲットに、地方創生の全国モデルとなりうる事業の紹介や事業推進のほか、機構と連携し事業のPRと行政視察の案内を全国に向けて実施し、来訪者の増加を図るものである。そして、将来的には総合的なマネジメント及びプロデュースを機構が行う。</p>							
E	交付金充当経費の内容(補助率1/2)							
	<p>●中越地域の歴史・文化・食の資源を、来訪者の評価が得られるよう持続性のある普遍的なコンテンツとして整備し、来訪者の増加を図るため、地域資源の国際ブランド化向上を目指し、食文化を国内外にPRし、消費拡大はもとより当地域への広域観光旅行を促進させることで地域産業の振興を図るため、情報発信冊子を作成した。</p> <p>・実施費用:中越エリアを代表する南魚沼産コシヒカリ等の食をテーマに歴史・文化を紹介する冊子の製作業務</p>						1,257,120円	
F	■交付金事業の地方創生への効果							
	事業効果について(下記から選ぶ)	③						
G	実績値を踏まえた事業の今後の方針について(下記から選ぶ)							
	①事業の継続(計画とおりに事業を継続する)②事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる)③事業の改善(事業の効果が十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)④事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(また、はした)⑤事業の終了(当初の予定通り事業を終了する(または、した)							
H	自立化の進捗状況	②	①あり(自主財源による自立)②あり(地方公共団体の一般財源による負担)③なし					
I	自立化の見込み	③	①見込みを上回って自主財源等確保②見込みどおり自主財源等確保③見込みを下回って自主財源等確保④自主財源等確保の目途は立っていない					
J	自立化の課題として感じていること 観点:収入・財源確、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など	市内事業者を活用し、着地型の誘客を行い始めたが、人材の定着が難しく、ノウハウの蓄積になかなか繋がらない。						
K	平成29年度を進める中での課題・苦労について	②	①苦労があった ②課題・苦労はほとんどなかった ③課題・苦労はまったくなかった					
L	特に苦労したこと3つまで	⑧	①事業推進体制 ②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成③ビジネスモデル・資金繰りの検討、④事業実施場所(施設・設備)の検討⑤規制・許認可への対応⑥庁内・組織内(幹部、原課、財政課等)との調整・合意形成⑦庁外・組織外(地域内・地域外の事業者、住民)との調整・合意形成⑧連携先の地方公共団体との調整・合意形成⑨その他(例:予期せぬ外部環境変化が起こった 等)					
		⑨						
M	上記で「その他」を選んだ場合、具体的な内容	歴史や文化を伝えるコンテンツ(メディア)調整が大変であった。						
	苦労・課題に対して申請時点での想定との相違点に対し、平成29年度内において、修正・改善より取組を前進させた点を可能な範囲で具体的に記入してください。	既存に公開されている画像をリメイクしようと考えたが、画像の解像度が悪く、印刷した際のクオリティーが落ちるため、新たな画像撮影を行った。						
	平成29年度の事業実施・成果を踏まえて、平成30年度以降における取組の修正・改善について、可能な範囲で具体的に記入してください。	作成されたものを利用して、周遊ツアーの造成などを行い、誘客を進めたい。						
O	今後の方針の理由	観光地やその歴史、文化を宣伝し、周遊ツアーの造成などを行い、誘客を進めることに重点を置くようにしたい。						
P	外部有識者からの意見	12市町村で動いている実感が感じられない。宿泊施設の人たちの意見も聞いて取組を進めてほしい。周知方法としてSNSを活用したらよいのではないかと。12市町村と連携して取り組みながらも、その中で独り勝ちするような積極性を出して観光戦略を組んでほしい。						